

市町村名	南風原町
------	------

平成26年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-③	北丘小学校西側避難通路整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成26~29年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				災害に強い県土づくりと防災体制の強化
				III-10-(2)

事業内容	地区30年度以上経過し、通路や法面の滑りが見られるコンクリート舗装や擁壁に亀裂などを起こしている。そのため避難通路、通学路として安全に活用するための整備を行う。本校西側集落の避難通路として整備する。
------	---

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

		26年度	26年度(繰越)	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	18,167	0			
	(b) 予算現額	15,528	0			
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,639	0			
	(d) 繰越額	—	10,960			
	A. 計 (b+d)	15,528	10,960			
	B. 執行済額	4,568	10,660			
	うち交付金充当額	3,654	8,528			
	次年度繰越額	10,960				
	執行率 (%) (B/A)	29.4%	97.3%			
予算の状況の説明	繰越理由となっていた梅雨時期の高精度な地滑り情報の収集及び分析を完了し、当初予定していた業務は全て行うことができた。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		26年度	27年度	28年度	29年度
		設計前の調査・測量	目標 (設計前の調査・測量)	()	()
	実績	設計前の調査・測量			
	目標	()	()	()	()
	実績				
達成状況説明	平成26年度は測量に加え、地下水位計およびパイプ式歪計を用いた地すべり調査とボーリング調査を実施した。地すべりは豪雨と連動し挙動を示すケースが多いと示されているため、豪雨時のボーリング調査と地すべり調査のデータをすりあわせる必要があったが、豪雨の目安とされている24時間連続雨量が80mmに達する日がなく、データのすりあわせができなかったため、繰越となった。平成27年度には梅雨時期に地滑り調査を行い、必要な調査を終えることができた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
		目標	()	(調査・測量:5,014㎡)	()	()	()
		実績		調査・測量:5,014㎡			
		目標	()	()	()	()	()
	実績						
進捗状況説明	平成27年度に予定している実施設計に必要なデータ収集のため、避難通路の調査・測量を行った。						

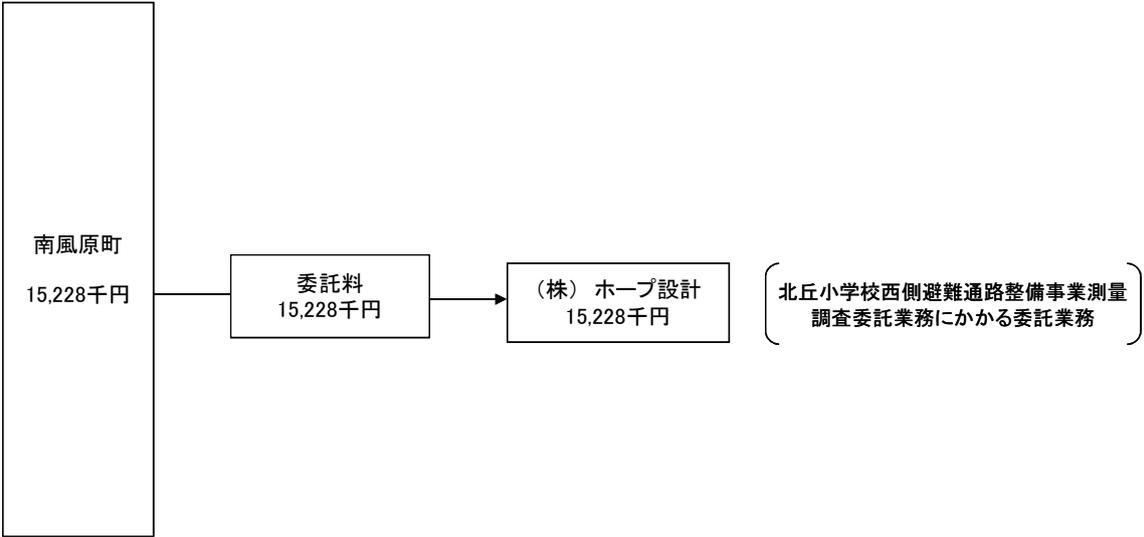
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害が発生した際の避難通路になることから、大人から子どもまで安全に避難できる通路を作る必要がある。 ・学校に近いため、授業や行事に支障のないよう事業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校に直接つながる通路であることを十分認識し、避難通路整備にあたって、学校の授業や行事等に支障がないよう、学校と調整図り事業が計画通り執行できるよう努める。

今後の取り組み方針

避難通路整備を行う前に学校との顔合わせや、年間行事の把握など情報交換をしっかりと行い、学校現場に支障のないよう事業を進める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	市町村負担金	
15,228	15,228	12,182	3,046	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は町登録名簿から選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模も広範囲にわたってボーリング調査等を実施しており、適正であったといえる。 ○費目・用途については事業目的の達成の観点から、適正であったといえる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南風原町
------	------

平成26年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-⑤ 災害時等避難施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ
担当部署名	総務部 総務課	事業実施(予定)年度	平成26~27年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	III-10-(2)

事業内容	災害に強いまちづくりを推進するため、災害時、非常時に地域住民の緊急避難所として、避難所の無い地区へ施設を整備する。
------	---

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

		26年度	26年度(繰越)	28年度	29年度	30年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a) 当初予算額	36,600	0			
	(b) 予算現額	36,600	0			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	-	36,600			
	A. 計 (b+d)	36,600	36,600			
	B. 執行済額	0	35,899			
	うち交付金充当額	0	28,719			
	次年度繰越額	36,600	0			
	執行率 (%) (B/A)	0.0%	98.1%			
	予算の状況の説明	境界復元測量の追加、地盤調査方法の変更、隣接地との協議に不測の日数をようしたため予算を27年度に繰り越した。				

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度
		避難所建設費(設計、建築工事)の補助	目標 (設計・建築工事に対する補助)	()	()	()
		実績	設計の実施に対する補助			
		目標	()	()	()	()
		実績				
達成状況説明	災害に強いまちづくりを推進するため、災害時、非常時に地域住民の緊急避難所として避難所の無い地区へ施設を整備するための設計・建築工事に対する補助を行った。事業実施後、東新川自治会から一件書類を確認し事業実施について適正だったと判断した。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)	
		目標	()	(1件)	()	()	()
		実績		1件			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	災害時、非常時に地域住民の緊急避難所として避難所の無い地区へ施設を整備するための設計・建築工事に対する補助を行った。						

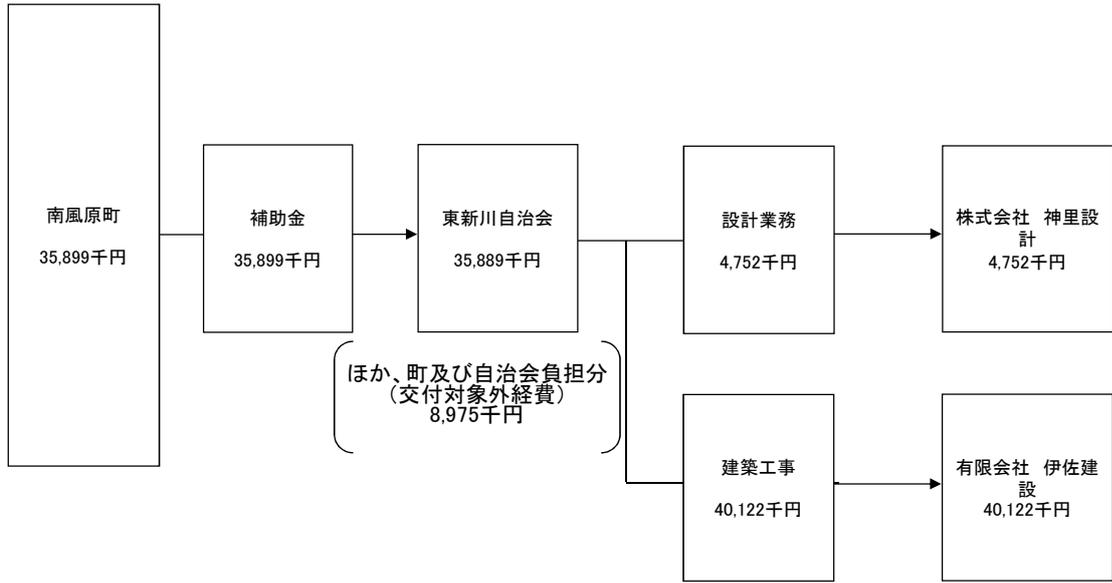
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	東新川自治会には災害発生時の避難所が整備されておらず、災害発生時に孤立する可能性があるため、避難施設の整備が必要であった。境界復元測量の追加、地盤調査方法の変更、隣接地との協議に不測の日数を要したため予算を平成27年度に繰り越した。	災害時等避難施設の整備後は周辺住民の認知度を高める事で、災害発生時に速やかに避難できる様取り組み必要性が有るが、自治会活動に参加していない住民への周知等が完全とは言えないため、今後は周辺住民への周知と利活用について検討していく必要がある。

今後の取り組み方針

今後は自主防災組織等の結成について検討し、災害時の周辺住民の取組みについて話し合っていく。また、災害発生時に速やかに避難できる様、避難場所としての認知度を高めていく必要があるため、災害対策等のイベントを含め各種行事等の実施により認知度の向上やコミュニティの強化を図り、効果的に活用される様取り組んで行く。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
44,874	35,899	28,719	7,180	8,975



資金の流 れ、費 目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は、本市指名員会で選定した業者を指名競争入札により実施しており、妥当であったと考える。 ○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。 ○東新川自治会も事業費を負担しており受益者負担も妥当であった。 ○費用・用途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	